

簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

ひとり親世帯以外用

記入例

○裏面の【誓約・同意事項】に誓約・同意の上、提出します。
 ※本紙(裏面含む)の【要件1】を満たした上で【要件2】または【要件3】のいずれかを満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック(☑)してください。
 食費等の物価高騰の影響により、家計が急変しました。

→【要件1】①にチェック

※申請者(①、③)の収入月を記入してください。家計が急変した場合にチェックしてください。

収入月を記入してください

②-1 申請者の令和5年1月以降の任意の月の収入(1ヵ月)の内訳
 令和5年2月(基本的に②-2配偶者等と同じ「年月」として記入してください)

事業収入は帳簿等を提出してください

収入	給与収入【A】 (※手取りでなく総支給額)									円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【B】	2	3	5	0	0	0			円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	公的年金等収入【C】									円	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
収入合計額【A+B+C】		2	3	5	0	0	0			円	※上記の各収入の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。

×12

③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。
 年間収入見込額(申請者) 2 8 2 0 0 0 0 0 円

給与収入は手取り額ではなく総支給額を記入してください。
 現在失業等で収入が無い方は「0」円と記入して、今年の就業状況等を申立書別紙に記載して提出してください。

収入月を記入してください

②-2 配偶者等の令和5年1月以降の任意の月の収入(1ヵ月)の内訳
 令和5年2月(基本的に②-1申請者と同じ「年月」として記入してください)

収入	給与収入【A】 (※手取りでなく総支給額)	1	0	0	0	0	0			円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【B】									円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	公的年金等収入【C】									円	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
収入合計額【A+B+C】		1	0	0	0	0	0			円	※上記の各収入の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。

×12

③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。
 年間収入見込額(配偶者等) 1 2 0 0 0 0 0 0 円

※③-1(申請者)と③-2(配偶者等)を比較し、③-1(申請者)の方が高いことを確認してください。

→【要件2】申請者(収入が高い方)の年間

※【要件2】を満たす場合は、裏面上段④の記入

世帯の人数は下記を確認の上記入してください。
 ※記入例の配偶者は収入金額が103万円を超過しているため、世帯の人数には含めません。
 こどもが3人の場合は4人世帯となります。

<課税相当収入限度額> ※左の欄にチェック

<input type="checkbox"/>	申請時点の世帯の人数(注)	非課税相
<input type="checkbox"/>	2人(例)夫婦子1人	156.0万円
<input type="checkbox"/>	3人(例)夫婦子1人	205.7万円
<input checked="" type="checkbox"/>	4人(例)夫婦子2人	255.7万円
<input type="checkbox"/>	5人(例)夫婦子3人	305.7万円
<input type="checkbox"/>	6人(例)夫婦子4人	355.7万円
<input type="checkbox"/>	申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の	404.9万円

(注)世帯の人数は、以下の合計人数です。
 ・申請者本人
 ・同一生計配偶者(収入金額103万円以下の者)
 ・扶養親族(16歳未満の者も含む)

申請者が非課税限度額を上回っているため裏面へ

【裏面あり】

※【要件2】を満たす場合は、④の記入は不要です。最下段の【誓約・同意事項】欄を記入し提出してください。

④【要件3】に該当するか確認してください。（※【要件2】を満たさない場合に記入）

(1) 表面で記載した申請者及び配偶者等それぞれの③の年間収入見込額をご記入ください。

収入	(申請者) 収入額 ③-1	2 8 2 0 0 0 0 0 円	(配偶者等) 収入額 ③-2	1 2 0 0 0 0 0 0 円
----	------------------	-------------------	-------------------	-------------------

(2) (1) 年間収入見込額のうち、給与収入【A】にかかる給与所得控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者) 給与所得控除額	0 円	(配偶者等) 給与所得控除額	5 5 0 0 0 0 0 円
----	---------------	-----	----------------	-----------------

給与所得控除 ※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

表面の給与収入【A】の12か月分が
 ・162.5万円以下
 ・162.5万円超180万円未満
 ・180万円超360万円未満
 ・360万円超600万円未満

事業収入控除の場合は領収書等を添付してください
 $12 \text{ か月} \times 0.2 + 44 \text{ 万円}$

(3) (1) 年間収入見込額のうち、事業収入・不動産収入【B】にかかる必要経費の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者) 事業収入等の経費	1 1 4 5 0 0 0 0 円	(配偶者等) 事業収入等の経費	0 円
----	----------------	-------------------	-----------------	-----

事業収入等の経費
 ①事業収入又は不動産収入【B】を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。
 ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

(4) (1) 年間収入見込額のうち、公的年金等収入【C】にかかる公的年金等控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者) 公的年金等控除	0 円	(配偶者等) 公的年金等控除	0 円
----	---------------	-----	----------------	-----

公的年金等控除 ※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

(65歳未満の方) 公的年金等収入【C】の12か月分が
 ・60万円以下 → 公的年金等収入【C】×12か月の全額
 ・60万円超130万円未満 → 60万円
 ・130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入【C】×12か月×0.25 + 27万5千円
 ・410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入【C】×12か月×0.15 + 68万5千円

(65歳以上の方) 公的年金等収入【C】の12か月分が
 ・110万円以下 → 公的年金等収入【C】×12か月の全額
 ・110万円超330万円未満 → 110万円
 ・330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入【C】×12か月×0.25 + 27万5千円
 ・410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入【C】×12か月×0.15 + 68万5千円

(5) 年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。(5) = (1) - ((2) + (3) + (4))

所得見込	(申請者) 年間所得見込額	1 6 7 5 0 0 0 0 円	(配偶者等) 年間所得見込額	6 5 0 0 0 0 0 円
------	---------------	-------------------	----------------	-----------------

※申請者と配偶者等の金額を比較し、申請者の方が高いことを確認してください。

→【要件3】申請者(所得が高い方)の(5)年間所得見込額が、下記の非課税所得限度額以下である。

※【要件3】を満たす場合は、最下段の【誓約・同意事項】欄を記入し提出してください。

<非課税所得限度額> ※左の欄にチェック(☑)してください。

チェック	表面と同じ場所をチェック☑	非課税所得限度額
<input type="checkbox"/>	2人(例)夫婦子1人	101万円
<input type="checkbox"/>	3人(例)夫婦子2人	136万円
<input checked="" type="checkbox"/>	4人(例)夫婦子3人	171万円
<input type="checkbox"/>	5人(例)夫婦子4人	206万円
<input type="checkbox"/>	6人(例)夫婦子5人	241万円
<input type="checkbox"/>	申請者が申請時点で未成年者、寡婦、ひとり親の場合	1,675,000 < 1,710,000

(注)世帯の人数は、以下の合計人数です。

- ・申請者本人
- ・申請者等(所得金額が10万円以下の者)

※事務局
使用欄

申請者も非課税限度額を下回ったので支給対象

【誓約・同意事項】(すべての項目のチェック欄(☐)に『√』を入れて頂き、氏名をご記入ください。)

☑【要件1】及び、【要件2】または【要件3】のいずれかに該当します。

☑収入額が分かる書類(給与明細書や年金額改定通知書等)や控除額が分かる書類(帳簿等)を提出しています。
 (注)収入額(控除額)が分かる書類が提出できない場合や、収入が0円の場合は、別途、収入状況等の詳細を記載した申立書の提出が必要ですが、控除額が分かる書類は、表面の【B】欄に記入した場合にのみ提出が必要です。

☑今後1年間非課税相当 **すべての項目にチェック☑が無い場合は支給できません** 額が

☑給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、横浜市が必要な住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求めること及び提供することに同意します。

☑本申立の内容に相違ありません。

令和 5 年 8 月 23 日

申請者氏名 ○○ ○○ (※本人署名)

配偶者等氏名 ○○ ○○ (※本人署名)